



政府統計  
報道関係者 各位

平成 26 年 6 月 10 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

## 労働経済動向調査(平成 26 年 5 月)の結果

～生産・売上額等判断 D.I. の平成 26 年 4～6 月期実績見込は多くの産業で低下したが、労働者過不足判断 D.I. は、引き続き不足超過～

厚生労働省では、このほど、労働経済動向調査(平成 26 年 5 月)の結果を取りまとめましたので、公表します。

「労働経済動向調査」は、景気の変動、労働力需給等の変化が雇用、労働時間、賃金などに及ぼしている影響や今後の見通しについて調査し、労働経済の変化や問題点を把握することを目的に四半期ごとに実施しています。

本調査は、平成 26 年 5 月 1 日現在の状況について、主要産業の規模 30 人以上の民営事業所のうちから 5,835 事業所を抽出して調査を行い、このうち 2,808 事業所(うち有効回答 2,745 事業所、有効回答率 47.0%)から回答を得ています。

### (調査結果のポイント)

#### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用の状況

～平成 26 年 4～6 月期実績見込～

- (1) 生産・売上額等判断 D.I. (注1)は、建設業マイナス 11 ポイント、製造業マイナス 17 ポイント、卸売業、小売業マイナス 42 ポイント、医療、福祉 9 ポイント、サービス業 4 ポイントとなった(P5 表 1、P10 第 1 図、P17 第 2 表)。
- (2) 所定外労働時間判断 D.I. (注1)は、建設業 0 ポイント、製造業マイナス 12 ポイント、卸売業、小売業マイナス 14 ポイント、医療、福祉 0 ポイント、サービス業 0 ポイントとなった(P5 表 2、P11 第 2 図、P17 第 2 表)。
- (3) 正社員等雇用判断 D.I. (注1)は、建設業 19 ポイント、製造業 6 ポイント、卸売業、小売業 7 ポイント、医療、福祉 10 ポイント、サービス業 4 ポイントとなった(P6 表 3、P12 第 3 図、P17 第 2 表)。

#### 2 労働者の過不足状況、雇用調整、中途採用

- (1) 平成 26 年 5 月 1 日現在、正社員等労働者過不足判断 D.I. (注2)は、調査産業計では、18 ポイントと 12 期連続「不足」と回答した事業所の割合が「過剰」と回答した事業所の割合を上回った。  
パートタイム労働者過不足判断 D.I. (注2)は、調査産業計では、24 ポイントと 19 期連続して「不足」と回答した事業所の割合が「過剰」と回答した事業所の割合を上回った。(P7 表 5、表 6、P14 第 5 図、P18 第 3-1 表)
- (2) 雇用調整を実施した事業所割合(平成 26 年 1～3 月期実績)は、調査産業計では、28%となり、前年同期を下回った (P8 表 7、P14 第 6 図、P20 第 5 表)。
- (3) 中途採用の実績がある事業所割合(平成 26 年 1～3 月期実績)は、調査産業計では、54%となった(P9 表 9、P15 第 7 図)。

#### 3 平成 27 年新規学卒者の採用計画(注3)、(注4)

平成 27 年新規学卒者の採用予定者数を昨年よりも「増加」とする事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒 17%(12%)、高専・短大卒 10%(8%)、大学卒(文科系)15%(13%)、大学卒(理科系)18%(15%)、大学院卒 9%(8%)、専修学校卒 8%(6%)となり、各学歴とも前年を上回った (P9 表 10、P15 第 8 図、P21 第 6 表)。

(注1)「生産・売上額等判断 D.I.」、「所定外労働時間判断 D.I.」は、前期と比べて、「正社員等雇用判断 D.I.」は前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値であり、季節調整を行った。

(注2)「労働者過不足判断 D.I.」は、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

(注3) ( ) は、平成 25 年 5 月調査の数値であることを示す。

(注4)「平成 27 年新規学卒者」とは、平成 27 年 3 月卒業予定者または概ね卒業後 1 年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成 27 年度に採用する者をいう。

調査結果の詳細は、別添資料をご覧ください。